平成３０年度当初予算参考資料

翠の交流都市
さわやか　すこやか　輝きのまち

ジオパーク匠の里創生事業

地域資源と人財を
活かすまちづくり

妊産婦・子ども医療費助成の拡充

こどもや若者・女性の
夢をかなえるまちづくり

次期ごみ処理施設整備事業

協働による
安心・元気なまちづくり

こども消防隊育成事業

駅北大火からの
復旧・復興に向けたまちづくり

平成３０年２月
糸魚川市

目　　次

Ⅰ　予算編成基本方針
1　予算編成方針（通達）…… 1
2　国の新年度予算案について…… 5
3　地方財政計画について…… 5
4　新潟県の新年度予算案について…… 6
Ⅱ　予算規模…… 7
Ⅲ　主要施策…… 8
Ⅳ　一般会計
1　予算の概要…… 15
2　歳入款別予算…… 17
3　歳出款別予算…… 18
4　歳出性質別予算…… 20
5　市税の算出資料…… 22
6　普通交付税算出資料…… 23
7　基金及び地方債残高等の状況…… 24
Ⅴ　特別会計
1　国民健康保険事業…… 26
2　国民健康保険診療所…… 28
3　後期高齢者医療…… 29
4　介護保険事業…… 30
5　有線テレビ事業…… 32
6　学校給食…… 33
7　集合支払…… 34
Ⅵ　その他参考資料
1　職員人件費…… 35
2　会計別基金及び地方債の状況…… 39
3　地方消費税交付金及び目的税の使途…… 40
Ⅶ　総合計画実施計画事業の予算概要
1　郷土愛にあふれ　夢をかなえるひとづくり…… 42
2　健康で元気なひとづくり…… 48
3　にぎわいと活力のあるまちづくり…… 53
4　みんなが住みよいまちづくり…… 59
5　人と自然にやさしいまちづくり…… 62
6　地域が輝くまちづくり…… 65
7　駅北復興まちづくり…… 68
8　総合計画推進に向けた行財政運営…… 71
Ⅷ　糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略計上事業…… 72

Ⅰ　予算編成基本方針

１　予算編成方針（通達）

※平成 29 年 10 月 16 日付　市長から各部課長に通達

平成 30 年度予算編成方針について（通達）

平成 30 年度予算編成にあたり、次のとおり予算編成業務を遂行するように通達する。

⑴　日本の経済状況

日本経済の現状は、内閣府が公表した９月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」と基調判断している。

一方で、回復期間が高度成長期の「いざなぎ景気」を超えたと言われているが、実質ＧＤＰ伸び率が年平均 1.4％（いざなぎ景気 11.5％、バブル景気 5.4％）にとどまり、名目賃金は 0.3％（いざなぎ景気 15.4％、バブル景気 2.4％）しか増えておらず、国民の景気回復の実感は乏しい状況である。

⑵　国政の動向

政府は、骨太の方針「経済財政運営と改革の基本方針 2017」において、「人材への投資を通じた生産性向上」を主題とし、働き方改革、人材投資・教育を掲げており、経済・財政一体改革では、2020 年度の財政健全化（基礎的財政収支の黒字化）を目指すとしている。

国の平成 30 年度予算方針では、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出改革の取組を強化し、予算の中身を大胆に重点化するとしており、「人づくり革命」の実現に向けた人材投資や地域経済等の生産性向上に資する施策を打ち出している。

そのような中、９月 28 日召集の臨時国会冒頭に衆議院が解散となり、消費税率 10％の引き上げによる増税分の使途を見直し、国債の発行抑制から社会保障・教育の充実に振り向け、「人づくり革命」の財源とする案が出されており、財政健全化の遅れや新たな社会保障政策による地方の財政負担増が懸念されている。

現段階では、政策の詳細が詰まっておらず、衆議院議員総選挙を控え国政が不安定な状況であり、今後も国の動向に注視していく必要がある。

⑶　当市の状況

昨年 12 月 22 日に発生した駅北大火は、防災、住環境、街並み、まちづくり等の様々な分野において、市内外に大きな影響を及ぼした。

当市の人口は、平成 27 年 10 月の国勢調査で 44,162 人、前回調査から約 3,500 人が減少している。中山間地域だけでなく、駅北大火により被災した市街地でも高齢化率と人口減少率が市平均値を上回っており、各地域の自治活動の維持や地域経済の衰退などが懸念されることから、市全体の地域活力を維持・再生する取組が急務となっている。

一方、景気動向は、依然厳しい状況にあるものの、企業の大型設備投資の動きも出てきており、雇用の拡大が期待されている。また、新幹線効果による観光客の増加等の明るい兆しも見え始めており、駅北復興まちづくりとも連動し、地域経済の回復と好循環化への取組強化が重要である。

財政状況では、平成 28 年度決算の財政健全化判断比率は、対前年で改善しているが、依然として全国、県内平均より悪い状況である。次期ごみ処理施設や学校施設等の大規模事業のほか、駅北大火の影響による数値の悪化も見込まれることから、職員一人一人が財政健全化を意識し、自らが直面する課題としてとらえ事業の分析・改善などの取組を強化しなければならない。

歳入では、新幹線関連にかかる固定資産税の増加があるものの、人口減少などの影響から市税全体では減少していく。また、地方交付税も合併特例の終了などから今後も減少が予想され、一般財源総額は今後も減少が見込まれることから、財源確保が最重要課題となっている。

歳出では、次期ごみ処理施設整備事業、公共施設や公共インフラの長寿命化、高齢者数の増加による社会保障費の増、さらに駅北大火復興関連事業と、今後も多額の歳出が想定される。このため、今後もより一層厳しい財政状況が続くことが予測され、事業の見直しや選択と集中にしっかりと取り組まなければならない。

⑷　予算編成方針について

平成 30 年度は、第２次総合計画の２年目であり、重点課題である人口減少対策や人口減少社会に対応したまちづくりの推進に加え、８月に策定した「駅北復興まちづくり計画」を、全庁一丸となって迅速かつ着実に推進しなければならない。

<table>
<tr><td colspan="7">第２次総合計画</td></tr>
<tr><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>H33</td><td>H34</td><td>H35</td></tr>
<tr><td colspan="5">復興まちづくり計画</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>H33</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計画期</td><td colspan="3">整備期</td><td>展開期</td><td></td><td></td></tr>
</table>

今後も人口減少が続くことを踏まえ、30年先も持続可能な行政サービスを維持していくためには、新たな財源の確保、将来を展望した公共施設の計画的な管理運営、前例踏襲から脱却した事業の再構築を進め、中長期的な見通しに立った健全な行財政運営が必要である。

行政改革の基本方針である「コスト・スピード・成果を重視した行政経営」のもと、職員自らが将来への夢と現状に対する危機感を持って「施策の最適化と事務事業の改善」に取り組まなければならない。

平成30年度予算編成については、第２次総合計画の着実な推進と大火からの復興を前進する年として、「がんばろう　糸魚川」をキーワードに、次のとおり重点施策を定め、全職員が連携して取り組むものとする。

【重点施策】

○ 地域資源と人財を活かすまちづくり

・地域経済の好循環に向けた多様な人財の連携強化
・地元産品の魅力発信と販売力強化
・担い手の確保・育成による地域産業の活性化
・地域資源を活かした交流・移住人口の拡大

○ こどもや若者・女性の夢をかなえるまちづくり

・地元就職の促進と就業環境の充実
・結婚、出産や子育ての支援充実
・郷土愛の醸成と学力向上に向けた教育の推進
・明日を担い、地域を支える人財の育成

○ 協働による安心・元気なまちづくり

・地域医療体制と介護事業の連携強化と充実
・健康づくりの推進
・災害に強い地域防災体制の充実強化
・持続可能な地域づくり活動の推進と中山間地域の活性化

○ 駅北大火からの復旧・復興に向けたまちづくり

・災害に強いまちづくり
・にぎわいのあるまちづくり
・住み続けられるまちづくり

⑸　留意事項

予算編成にあたって、以下の点を念頭に取組を徹底すること。

○ 基本的事項

・主要事業は、実施計画に沿って予算要求すること。

・地区要望などは、各課で必要性を十分に検討したうえで予算要求すること。

・国県の政策動向や制度改正、新たな補助金や交付金制度の活用に向け積極的に情報収集し、財源確保を図ること。

○ 中長期的な視点に立った健全な行財政運営

・事業目的や成果を十分検証し、事務事業評価の結果を踏まえ、「選択と集中」による事業の重点的かつ効率的な執行に努めること。

・業務を抜本的に見直し、人件費を含めた一般財源の削減を図ること。

○ 公共施設等の総合的かつ計画的な維持管理

・施設維持管理、更新にかかる費用は、公共施設等総合管理指針の個別施設計画を踏まえ、予算要求すること。

○ 受益者負担の適正化

・特別会計や企業会計など特定の収入によって実施する事業は、受益者負担の原則に基づき、使用料の改定や事業の見直しを進め、一般会計からの基準外負担の解消を図ること。

○ 効率的かつ横断的な組織運営と職員の意識改革の推進

・新たな施策や継続事業の検討については、関連事業も含め、庁内連携を徹底し、より効果的な事業となるよう見直すこと。

・部長は、各課の事業連携と調整を行い、市全体の将来展望を見据え、事業成果が上がるよう具体的に指示すること。

・課長は、課の方針と目標を明確に示し、職員の共通認識を深め、創意工夫や提案意欲を喚起すること。

・職員は、予算編成に全員参加し、自らの業務は自ら見直し・改善を行うこと。

２　国の新年度予算案について

平成30年度予算案は、一般会計総額は、６年連続で過去最大となる総額97兆７千億円、前年度当初予算比で２千６百億円、0.3%の増となっている。

「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度として、一億総活躍社会の実現による成長と分配の好循環の推進や働き方改革・生産性向上による「経済再生」と、一般歳出の伸びの抑制や国債発行額の縮減によるプライマリーバランスの改善などの「財政健全化」を両立する予算としている。

歳入については、国税収入を 2.4%増の 59 兆１千億円とし、景気の改善から前年度当初予算を１兆３千億円上回ると見込んでおり、国債の新規発行額は 2.0%減の 33 兆７千億円で、公債依存度は34.5%としている。

歳出については、保育士・介護人材等の処遇改善、幼児教育の段階的無償化や給付型奨学金などの「人づくり革命」と、中小企業等の設備・人材投資を促進し、産学官連携での研究開発の支援、生産性向上のためのインフラ整備への重点化などの「生産性革命」を柱に重要課題に重点化している。また、公共事業費については、度重なる自然災害を踏まえた防災・減災対策や既存インフラの老朽化対策に取り組むため、前年度と同規模の６兆円としている。一方、社会保障関係費の伸びを約５千億円にとどめ、「経済・財政再生計画」に沿って、３年間の一般歳出の伸びを１兆６千億円に抑制する目安を達成し、財政健全化への着実な取組を予算に反映している。

３　地方財政計画について

地方財政計画の規模は、通常収支分では 86 兆９千億円、前年度比 0.3%の増、別枠の東日本大震災分を含めると88兆１千億円、対前年度比0.1%の増となっている。

通常収支分の歳出では、地方創生を推進するため「まち・ひと・しごと創生事業費」が引き続き１兆円、緊急防災・減災事業は、前年度と同額の５千億円となっている。また、公共施設の老朽化対策として「公共施設等適正管理推進事業費」が拡充され、前年度３千５百億円から４千８百億円に増額する一方、リーマンショック後に創設された「歳出特別枠」は廃止となり、「危機対応モード」から「平時モード」へ移行している。

通常収支分の一般財源総額では、国の進める経済・財政一体改革の取組と基調を合わせつつ、地方が安定的な財政運営ができるよう、社会保障費の充実分も含めて対前年度比 0.1%増の62兆１千億円を確保している。

地方税が39兆４千億円となり0.9%の伸びを見込んだことから、地方交付税は2.0%減の16兆円、臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は20兆円とし、対前年度比３千８百億

円、1.9%の減となっている。

※　地方財政計画とは、地方交付税法の規定に基づき策定される地方公共団体の歳入歳出総額の見込みに関する計画であり、収支不足額は、国の地方財政対策として地方債や地方交付税で確保され、収支の均衡が図られている。よって、地方交付税の算定や地方債計画と表裏一体の関係にある。

4　新潟県の新年度予算案について

２月 14 日に発表された県の一般会計予算の総額は、１兆 2,392 億円で対前年度比 1.2%の減額となっている。

歳入のうち、県税では、県費負担教職員給与負担に係る政令市への税源移譲（個人県民税）により 2.6%減の 2,514 億円を見込み、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税については、歳出特別枠の廃止や公債費の交付税措置の減少を踏まえて、0.5%減の 2,877 億円としている。

歳出では、「命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たす」として「にいがた未来創造プラン」に掲げた５つの将来像を中心に、原発事故に関する３つの徹底的な検証をはじめ、インフラ施設の適正管理・長寿命化対策、地域医療体制の維持・充実のほか、最重要課題である人口減少問題の対策には、子育て・教育環境の充実、産業振興など県政のあらゆる分野での政策を総動員して取り組み、新潟県の総合力を高める予算としている。

Ⅱ　予算規模

単位：千円

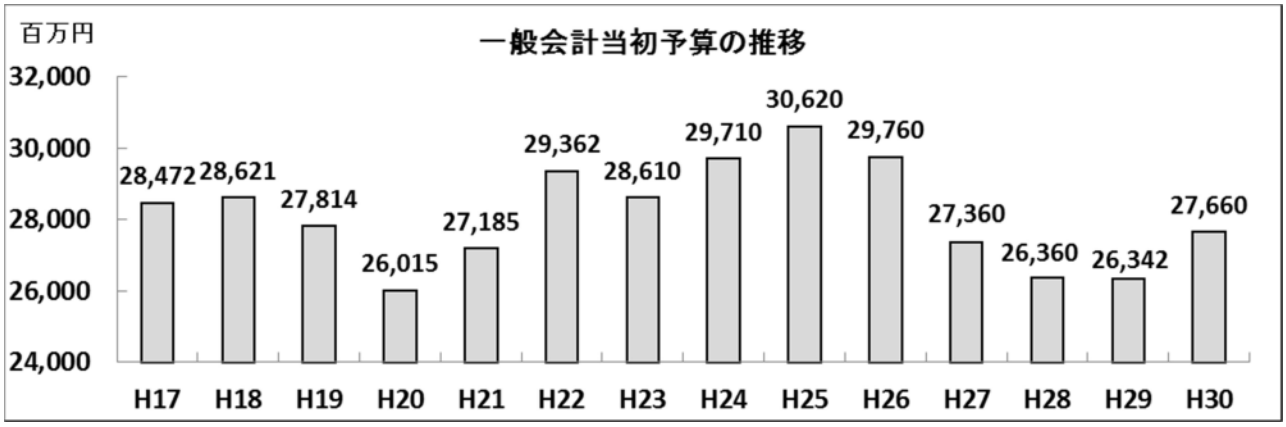
区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	伸率（%）
一般会計	27,660,000	26,342,000	1,318,000	5.0
特別会計	11,326,800	17,179,430	△ 5,852,630	△ 34.1
国民健康保険事業	4,050,000	5,317,000	△ 1,267,000	△ 23.8
国民健康保険診療所	174,300	162,300	12,000	7.4
後期高齢者医療	1,181,200	1,066,000	115,200	10.8
介護保険事業	5,647,300	5,925,230	△ 277,930	△ 4.7
有線テレビ事業	72,400	74,200	△ 1,800	△ 2.4
公共下水道事業	－	3,309,200	△ 3,309,200	皆減
集落排水・浄化槽事業	－	265,700	△ 265,700	皆減
簡易水道事業	－	852,000	△ 852,000	皆減
学校給食	201,600	207,800	△ 6,200	△ 3.0
企業会計	8,036,200	2,444,400	5,591,800	228.8
ガス事業	1,382,900	1,372,600	10,300	0.8
水道事業	990,700	1,071,800	△ 81,100	△ 7.6
簡易水道事業	1,020,300	－	1,020,300	皆増
下水道事業	4,642,300	－	4,642,300	皆増
合計	47,023,000	45,965,830	1,057,170	2.3

※ 集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため除いた。

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当初予算額	(ｱ)	**29,760,000**	**27,360,000**	**26,360,000**	**26,342,000**	**27,660,000**
対前年伸率	(%)	△2.8	△8.1	△3.7	△0.1	5.0
制度資金融資預託金	(ｲ)	2,194,112	2,005,486	1,504,134	1,274,134	1,115,060
借換債に伴う元利償還元金	(ｳ)	124,200	346,800	336,100	363,400	244,200
災害復旧費	(ｴ)	239,121	184,946	191,046	185,030	185,830
実質予算額 (ｱ)－(ｲ)－(ｳ)－(ｴ)		**27,202,567**	**24,822,768**	**24,328,720**	**24,519,436**	**26,114,910**
対前年伸率	(%)	△2.6	△8.7	△2.0	0.8	6.5



Ⅲ　主要施策

単位：千円

（◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業）

1　郷土愛にあふれ　夢をかなえるひとづくり【子育て支援・教育分野】

◎ ゆめいっぱい体験保育事業　1,400
保育所、認定こども園等が行うふるさと体験学習、地域交流活動に支援

◎ 市営・民営保育所等整備事業　87,866
寺地保育園、筒石保育園、能生保育園、糸魚川カトリック天使幼稚園　等

◎ 妊産婦医療費助成事業　2,000
医療費の自己負担分から一部負担金を控除した額を助成
自己負担金：通院530円/回（月5回目以降 無料）、入院無料

・ 子ども誕生お祝い事業　6,010
対象：市内在住で子どもが誕生した保護者及び転入者で1歳未満の子どもがいる保護者
助成：市内共通商品券　2万4千円分（1,000円券×24枚）

・ 子ども・妊婦インフルエンザ接種助成事業　8,565
予防接種費用の助成
対象：妊婦、生後6か月から高校3年生まで

○ 子ども医療費助成事業　103,596
医療費の自己負担分から一部負担金を控除した額を助成（調剤費は全額助成）
自己負担金：通院530円/回、入院1,200円/日　※入院分は10月（予定）から無料
範囲：高校卒業まで

・ 病児保育事業　21,166
利用日　：月～土（祝日、年末年始は除く）
利用日額：月～金 1,500円、土 800円、早朝 200円、延長 300円　※最大 2,000円/日

○ いじめ・不登校等対策事業　22,569
教育相談員、スクールソーシャルワーカー、生徒指導支援員、学校相談員の配置
いじめ防止連絡協議会開催、児童生徒教育・心理検査

○ 外国語指導助手（ＡＬＴ）配置事業　26,869
英語教育指導助手の配置（小学校 2名、中学校 4名）

○ 小・中学校学力向上支援事業　11,519
受験検定料補助の拡充（英検、漢検、数検）、補修学習　等

○ 学校図書館司書配置事業　4,812
配置：3名（糸魚川地域、能生地域、青海地域）

○ 学校改修事業　292,509
能生中学校改修、糸魚川中学校武道場屋根改修、大野小学校空調設備更新
大規模修繕：能生小学校、大和川小学校、根知小学校

・ 縁結びハッピーコーディネート事業　1,503
縁結びコーディネーター等結婚支援、未婚男性向け講座等の開催、
結婚相談所入会助成、婚活イベントの開催

◎ 美山陸上競技場改修事業　68,150
第3種公認検定の整備（路面舗装工、付帯設備工、備品更新）

◎ 糸魚川市民総合体育館大規模修繕事業　10,000
大規模修繕の実施設計

○ 名勝親しらず整備事業　10,200
案内看板、解説板設置

2　健康で元気なひとづくり【健康福祉分野】

○ 健康づくりセンタープール整備事業　86,921
実施設計、建設・外構工事、工事監理

・ 市内産婦人科確保対策事業　10,000
奨励金：市内で出産した者に奨励金（5万円）を交付
補助金：市内産婦人科の利用者に対するサービス向上の取組に対して補助

・ 介護従事者修学資金貸与等事業　7,000
修学貸与：月額 3万円又は5万円　※返還免除あり
育成補助：受験料（補助 7/10）、受講料（補助 1/2 上限 5万円）

◎ 介護研修生受入支援事業　500
研修生の旅費及び宿泊費を補助 1/2（上限：旅費 1万円、宿泊費 3,000円/泊）

○ 研修医受入支援事業　10,000
研修医の受入れ病院への補助による医師確保対策（受入数の拡充）

・ 医療施設等設備整備事業　21,600
病院群輪番制病院への医療機器整備補助

◎ へき地診療所整備事業　47,818
根知診療所の移転整備

○ 手話奉仕員養成事業　500
手話奉仕員養成講座の拡充

3　にぎわいと活力のあるまちづくり【産業分野】

○ 人材育成支援事業　6,600
スキルアップセミナーの開催、資格試験受験費用等の補助
拡充: 大型自動車免許等の取得補助(受講料 7/10、上限 10万円)

・ ワーク・ライフ・バランス推進事業　1,500
企業の職場環境整備支援、企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの推進

・ 若者求人情報発信支援事業　2,000
補助: 情報発信経費 2/3(上限 30万円)　※一企業等につき一回限り
対象: 就職情報サイト利用料、企業紹介動画作成費、企業HP作成・更新費

・ 新規雇用推進事業　3,000
新規雇用助成: 30万円/人　※退職補充は対象外

○ 移動販売支援事業　3,800
運営補助、移動販売車の購入(補助1/2、上限 200万円)

○ 新潟米体質強化促進事業・環境保全促進事業　10,863
優良種子の安定生産・供給を推進するための施設・機械購入を助成
環境負荷を軽減する施設・機械購入の助成

◎ 農地耕作条件改善事業　73,700
区画拡大、用排水路改修、地下かんがい施設設置　等

○ 農道橋保全対策事業　9,120
設計(岩野橋)、定期点検(吉尾大橋　他3橋)

○ 林道橋保全対策事業　26,810
長寿命化修繕工事(入山吹原線 大谷橋)、定期点検(三峰橋 他8橋)

・ 水産資源活用産学官連携推進事業　1,000
海洋高校の特色ある教育と人材育成による魅力アップ
(産学官の連携による海外市場開拓と商品の販売促進)

・ ビジネスチャレンジ支援事業　5,000
創業支援助成、創業支援資金利子補給、クラウドファンディング活用支援

○ 観光案内板・観光施設整備事業　36,800
登山口看板、高浪の池遊歩道、親不知ピアパーク、白鳥山避難小屋　等

・ インバウンド推進事業　4,410
外国語版ﾓﾃﾞﾙｺｰｽﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄの作成、糸魚川ｼｰﾌｰﾄﾞｼｬﾄﾙﾊﾞｽの運行補助　等

○ 山の魅力アップ推進事業　3,500
雨飾山登山タクシー運行、白馬岳登山バス運行、山のホームページ制作　等

◎ 新潟大学包括連携促進事業　100
子ども向け特別学習ツアー、特別学び塾の実施

4　みんなが住みよいまちづくり【土地利用・公共インフラ分野】

○ えちごトキめき鉄道新駅設置事業　11,480
新駅設置（押上地区）の詳細設計

○ 街路灯等設置事業　10,000
設置補助：新規・更新（LED化）

・ 道路新設改良事業　277,070
市道仙納筒石線　他15路線

・ 橋りょう修繕事業　125,794
長寿命化修繕：設計（市振跨線橋 他2橋）、修繕工事（大和川橋 他3橋）
コンクリート診断士資格取得のための受験費用等の補助

○ 市営住宅除却事業　8,632
入居者の移転、建物の除却（横町住宅2号棟、4号棟、西浜住宅8号棟）

◎ 情報通信施設整備事業　285,200
難視聴施設・加入者端末機の更新、高度広帯域対応送受信設備の新設

○ 簡易水道整備事業　561,197
下早川地区、根知地区の整備　ほか

○ 汚水処理施設更新事業　636,045
糸魚川浄化センター沈砂池設備改築、青海浄化センター水処理施設改築
糸魚川浄化センター水処理施設耐震化、下水道管路耐震化
マンホールポンプ及びマンホール蓋更新ほか

5　人と自然にやさしいまちづくり【環境・防災・防犯分野】

○ 次期ごみ処理施設整備事業　1,013,924
ストーカ式焼却炉 48t、DBO方式（設計・建設・運営の一括発注）

○ 次期一般廃棄物最終処分場整備事業　16,920
発注仕様書作成、施工監理

○ 高齢者運転免許自主返納支援事業　1,827
高齢者（75歳以上）の交通事故防止のため、免許証の自主返納を促進
バス又はタクシー券の支給（2万円分/人）、シニアカー購入支援（2万円分）

・ 空き家等対策事業　1,586
倒壊の危険性が高い空き家の除却費用の助成 等

・ 新幹線騒音対策支援事業　10,000
住宅の騒音対策工事費の助成

○ 漁港海岸保全施設整備事業　163,588
大和川漁港海岸潜提整備・養浜、親不知漁港海岸浚渫、長寿命化計画策定

○ 除雪車両基地建設事業　170,136
新羽生除雪車両基地建設

・ 防災行政無線整備事業　133,000
デジタル同報系施設整備（屋外子局：23局）

◎ 救急業務高度化整備事業　26,726
高規格救急車整備　糸魚川救急1号車　1台

◎ 消防団サポート事業　1,000
各種イベント、企業との連携　等

○ 消防団資機材・施設・積載車整備事業　72,675
資機材：低水位ストレーナー、消防ホース、防火衣　等
格納庫：糸魚川方面隊第4分団（大和川）
積載車：小型動力ポンプ付 3台（上刈、根小屋、寺地）

○ 防火水槽・消火栓・消防車両整備事業　36,350
防火水槽：耐震性（60m3）1基　上刈4丁目（総合体育館 駐車場内）
消火栓　：新規 4基（高畑、桜木、羽生、梶屋敷）、下早川簡水移管 12基
消防車両：後方支援資機材搬送車（糸魚川消防1号車）　1台

○ ハザードマップ作成事業　3,300
津波（20,000部）、土砂災害（全域 30地区×300部）、洪水（20,000部）

6　地域が輝くまちづくり【地域づくり・市民活動・移住定住分野】

○ 集落支援員事業　27,263
集落支援員による地域活動の活性化や空き家の活用支援（現員 9名）
配置：磯部、上南・島道、下早川、上早川、西海、根知、小滝、市振、いえかつ

○ 地域おこし協力隊事業　20,969
地域活性化・移住支援、なりわいネットワークコーディネーター等（現員2名、新規3名）

・ 若者の力応援事業　1,000
若者による地域おこし支援活動
補助：10/10（1回目 20万円、2回目 15万円、3～5回目 10万円）
対象：構成員が5人以上でかつ構成員の4/5以上が49歳以下である市民団体

○ 地区集会施設整備助成事業　10,000
対象：①新築、②修繕、③耐震診断、④取壊し 等

○ 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業　1,380
滞在型の暮らし体験・就業インターンシップ、移住者受入研修

○ 糸魚川ジオパーク匠の里創生事業　18,162
手づくり作家や各種クリエイターを対象とした移住促進、アートイベントの開催、
（仮称）クリエイターズハウスの整備

・ 空き家活用事業　5,660
空き家バンク運営補助、家財道具処分補助、空き家改修補助、
UIターン者空き家取得支援（子育て世代、三世代同居・近居世帯への加算）

・ 大学生等新幹線通学応援事業　4,350
新幹線通学定期券補助：1/2（上限 50万円/年）、期間：修学年限

【駅北大火復興特別編】駅北復興まちづくり

○ 復興まちづくり道路改良事業　174,600
市道の美装化：万代屋裏中小路線、銀行西線、浜町通線、観音堂小路線、四ツ角通線
市道の無電柱化：横町大町線（本町通り）、万代屋裏小路線
市道の照明灯整備：浜町通線 7基、銀行西線 3基
取水施設整備：奴奈川・城の川雨水幹線取水口、城の川取水槽

○ 火災に強いまちづくり推進事業　16,000

密集市街地防災方針策定、特別用途地区決定図書作成委託

◎ 初期消火等資機材整備事業　26,900

新規：160箇所（格納箱、40mmホース、媒介金具　等）

更新：100箇所（65mmホース→40mmホース）

放水銃　2基

◎ 火災予防推進事業　42,605

設置更新補助：住宅用火災警報器・消火器（2,000円/世帯）

予防啓発活動：防災車 1台

○ こども消防隊育成事業　1,200

小型動力ポンプ、被服類 20セット（ベスト、キャップ、ヘルメット等）

◎ 防災水利整備事業　96,200

大型防火水槽 2基：200m3（にぎわい創出広場）、100m3（海望展望台駐車場）

消火栓改修 2基（地下式→地上式）、消雪井戸連絡バイパス管（空管）整備

◎ 若者の力復興応援事業　1,000

若者による復興のための地域おこし支援活動

補助：10/10（1回目 20万円、2回目 15万円、3～5回目 10万円）

対象：構成員が5人以上でかつ構成員の4/5以上が49歳以下である市民団体

・ 駅北大火地元事業者利用促進事業　2,000

市内事業者を利用して建築する住宅に対して支援

基本分：10万円/棟、加算分：各10万円（地元産材利用、不燃化、景観形成）

◎ 復興ビジネスコンテスト支援事業　3,000

ビジネスコンテスト、起業セミナーの開催

◎ 復興まちづくり整備事業　282,000

にぎわい創出広場：設計、用地購入、移転補償、整備工事

にぎわい拠点施設：基本構想・基本計画の策定

・ 復興まちなみ再生支援事業　36,000

本町通り不燃化促進：本町通り沿線、道路境界から南北12mの範囲内

助成額：準耐火建築物とした場合、床面積に応じて国基準により助成

重点地域建物不燃化・まちづくり景観促進：本町通り沿線以外の被災エリア

助成額：不燃化30万円、景観1[建物・屋根・外壁] 40万円、景観2[色・修景] 10万円

○ 駅北大火復興市営住宅整備事業　169,701

木造準耐火建築物3階建、延床面積 1,394㎡（施工面積 1,702㎡）、18戸

交流スペース、訪問診療所　他